



平成14年12月期 決算短信（連結）

平成15年 2月20日

会社名 楽天株式会社

登録銘柄

コード番号 4755

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.rakuten.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長

氏名 三木谷 浩史

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役財務経理部長

氏名 山田 善久

TEL (03) 5720-3041

決算取締役会開催日 平成15年 2月19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年12月期の連結業績（平成14年1月1日～平成14年12月31日）

(1) 連結経営成績

（記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年12月期	9,894	(45.9)	2,550	(58.9)	2,241	(59.2)
13年12月期	6,780	(110.2)	1,605	(53.4)	1,408	(45.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年12月期	3,276	()	3,280.33		10.2	6.4	22.7
13年12月期	4,158	()	42,009.30		11.5	3.7	20.8

- (注) 1. 持分法投資損益 14年12月期 669百万円 13年12月期 1,577百万円
 2. 期中平均株式数 14年12月期 998,910株 13年12月期 98,987株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 5. 平成14年8月15日付で1：10の株式分割を実施しておりますが、平成14年12月期の期中平均株式数及び1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年12月期	34,054	30,220	88.7	30,092.66
13年12月期	36,387	33,745	92.7	341,703.03

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年12月期	2,351	3,286	695	19,671
13年12月期	1,389	6,180	661	21,358

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 6社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）8社（除外）1社 持分法（新規）1社（除外）2社

企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社の企業集団は、当社（楽天株式会社）、子会社17社及び関連会社6社によって構成されております。

当社グループは総合的なインターネットサービス企業グループとして、インターネット・ショッピング・モール（『楽天市場』）及び個人向けオークション・サイト（『楽天フリマ』）などの運営からなる『楽天市場』事業、ならびに、インターネットへの「入り口」の役割を担うポータルサイト（『infoseek』、『Lycos』）の運営など、主としてインターネット上の媒体（メディア）を活用した各種サービスを提供する「その他インターネット・サービス事業」を展開しております。

当社グループの主な事業内容及び当社と主な関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の事業区分は、連結財務諸表の注記に掲げる「事業の種類別セグメント情報」の区分と同一であります。

『楽天市場』事業

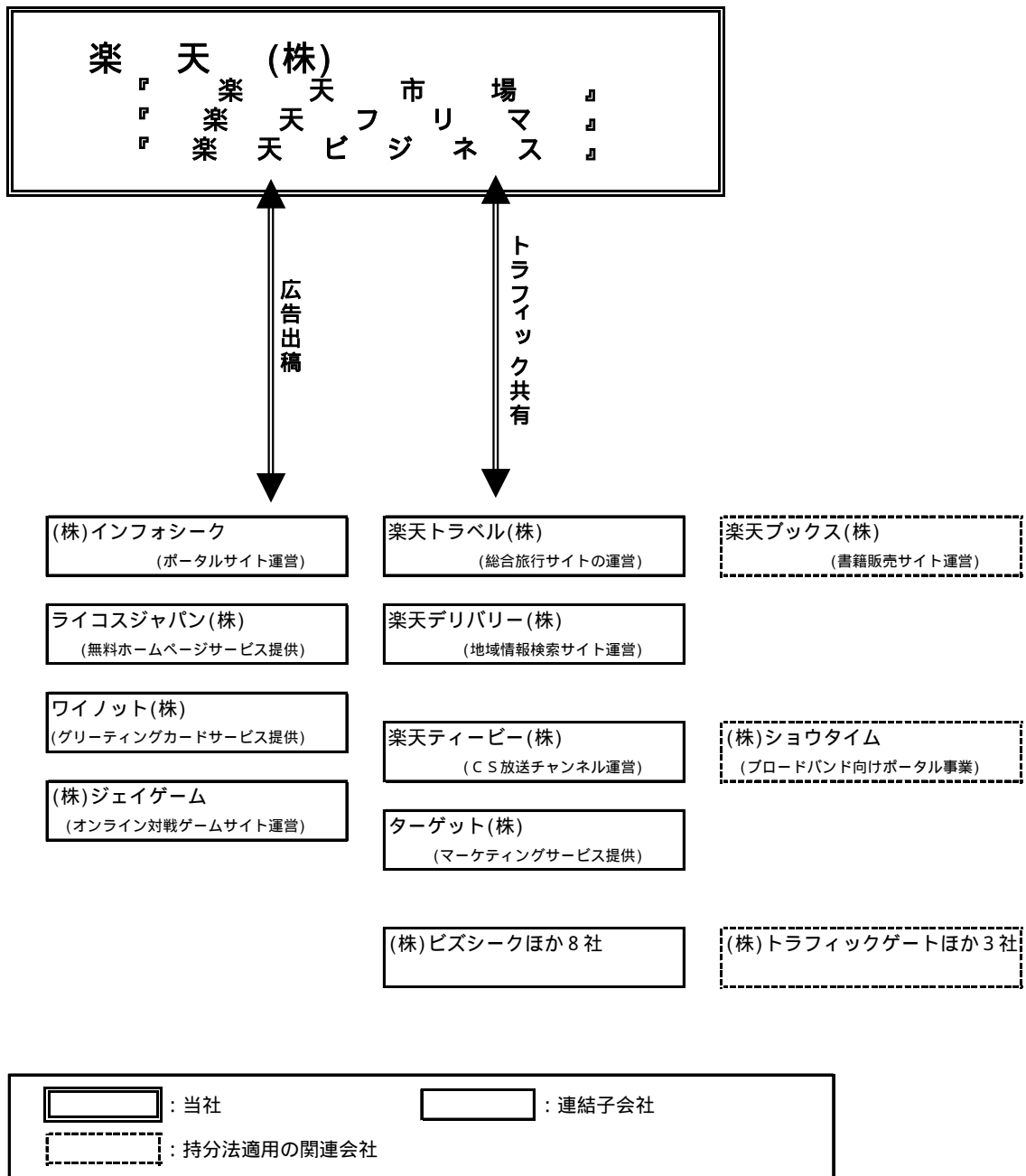
提供する主要なサービス	主な事業主体
インターネット・ショッピング・モール（『楽天市場』）の運営	楽天(株)
個人向けオークション・サイト（『楽天フリマ』）の運営	楽天(株)
企業向けサービス取引市場（『楽天ビジネス』）の運営	楽天(株)
エレクトロニック・コマース（EC＝電子商取引）に関するコンサルティング	楽天(株)

その他インターネット・サービス事業

提供する主要なサービス	主な事業主体
検索機能などを備えたポータルサイト（『infoseek』）の運営	(株)インフォシーク
検索機能などを備えたポータルサイト（『Lycos』）の運営	ライコスジャパン(株)
インターネット上のグリーティングカードサービスの提供	ワイノット(株)
オンライン対戦ゲームサイト（『Jgame.com』）の運営	(株)ジェイゲーム
インターネット総合旅行サイト（『楽天トラベル』）の運営	楽天トラベル(株)
デリバリーサービスを中心とした地域情報検索サイト（『楽天デリバリー』）の運営	楽天デリバリー(株)
中古パッケージメディアを中心とした販売・買取サイト（『Easy Seek』）の運営	(株)ビズシーク（注）
CS放送チャンネルの運営	楽天ティービー(株)
データベースを活用したマーケティングサービスの提供	ターゲット(株)

（注）（株）ビズシークについては、平成14年12月31日付で楽天(株)に営業全部の譲渡を行っております。

(2) 事業系統図



(3) 関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 または被 所有割合	関係内容	摘要
(連結子会社) 株式会社インフォシーク	東京都目黒区	千円 2,097,715	その他インターネット・ サービス事業	% 100	役員の兼任あり	(注)2
ライコスジャパン株式会社	東京都港区	7,406,385	その他インターネット・ サービス事業	90.00	役員の兼任あり	(注)6
ワイノット株式会社	東京都目黒区	399,350	その他インターネット・ サービス事業	99.22	役員の兼任あり	(注)6
株式会社ジェイゲーム	東京都目黒区	35,450	その他インターネット・ サービス事業	100	役員の兼任及び 資金貸付あり	
株式会社コミュニケーション オンライン	東京都目黒区	175,612	その他インターネット・ サービス事業	100	役員の兼任あり	(注)6
株式会社キープライム	東京都目黒区	10,000	その他インターネット・ サービス事業	100		(注)6
サイドビーネットワーク株式 会社	東京都目黒区	12,000	その他インターネット・ サービス事業	100	役員の兼任あり	(注)6
楽天トラベル株式会社	東京都目黒区	488,875	その他インターネット・ サービス事業	100	役員の兼任あり	(注)3
楽天デリバリー株式会社	東京都目黒区	78,000	その他インターネット・ サービス事業	100	役員の兼任及び 資金貸付あり	(注)4
株式会社メディアポート	東京都目黒区	145,200	その他インターネット・ サービス事業	100		(注)6
株式会社ビズシーク	東京都目黒区	279,266	その他インターネット・ サービス事業	100	役員の兼任あり	
楽天ティービー株式会社	東京都新宿区	80,000	その他インターネット・ サービス事業	100	役員の兼任あり	
ターゲット株式会社	東京都目黒区	480,000	その他インターネット・ サービス事業	100	役員の兼任あり	
楽天インベストメント株式 会社	東京都目黒区	10,000	その他インターネット・ サービス事業	100	役員の兼任あり	
Rakuten USA, Inc.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	546,600 (5,000千米ドル)	その他インターネット・ サービス事業	100	役員の兼任あり	
シグニチャージャパン株式 会社	東京都品川区	944,913	その他インターネット・ サービス事業	55.55		
ファインワイン株式会社	東京都品川区	205,000	その他インターネット・ サービス事業	(55.55)		(注)6.7
(持分法適用関連会社) 楽天ブックス株式会社	東京都目黒区	400,000	その他インターネット・ サービス事業	50.00	役員の兼任及び 資金貸付あり	
株式会社トラフィックゲート	東京都目黒区	200,000	その他インターネット・ サービス事業	50.00		
株式会社ネクスト	東京都中央区	157,266	その他インターネット・ サービス事業	20.98	役員の兼任あり	(注)6
株式会社ショウタイム	東京都千代田区	480,000	その他インターネット・ サービス事業	50.00	役員の兼任あり	
テクマトリックス株式会社	東京都台東区	872,800	その他インターネット・ サービス事業	37.04	役員の兼任あり	
インデックスデジタル株式 会社	大阪府大阪市	15,000	その他インターネット・ サービス事業	20.00		

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. (株)インフォシークと(株)フープスは当連結会計年度に合併しております。

3. 楽天トラベル(株)は当連結会計年度に(株)インフォキャストから社名を変更しております。

4. 楽天デリバリー(株)は、当連結会計年度に(株)デリナビ・ドット・コムから社名を変更しております。

5. シグニチャージャパン(株)は前連結会計年度においては持分法適用会社としていましたが、追加取得により所有割合が50%超となったため連結子会社となっております。

6. 当連結会計年度に新たに関係会社となったものであります。

7. ファインワイン(株)は、シグニチャージャパン(株)の100%子会社であります。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社はインターネット上におけるエレクトロニック・コマース（電子商取引、以下「EC」）のプラットフォームの提供を通じて、我が国におけるECを発展させることを目的に設立されました。インターネットは今後さらに広く社会に浸透していくと考えられ、インターネットビジネスは加速度的に様々な方向へ向かって発展していくものと予想されます。

当社の経営の基本方針は、拡大するインターネットビジネスの主要分野において、質の高いサービスを提供することにより取引先企業及び消費者の満足度を高め、我が国のインターネットビジネスの興隆を促進するとともに、収益力・成長力の面において成功モデルとなり、社会的にも経済的にも自らの価値を極大化することにあると考えております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、企業価値の極大化を念頭に、健全な財務体質の維持及び積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案しつつ、収益状況に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。なお、当期につきましてはこの基本方針に基づき1株当たり125円の利益配当を実施したいと考えております。

また、当社では、取締役及び従業員の業績向上に対する意欲や士気をいっそう高めることを目的にストックオプションの付与を実施しております。これは、業績向上が株価に反映されることにより、取締役及び従業員の意欲や士気の向上が、株主の利益に直結することを意図したものであり、経営政策上重要な制度であると考えております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、より多くの投資家に投資していただきやすい環境を整備することを念頭に、平成14年6月30日を基準日として平成14年8月15日付けで1対10の株式分割を実施いたしました。

今後も株式の流動性向上及び投資家層の拡大に資するべく、投資単位の引下げについては継続的に検討してまいります。

4. 中長期的な経営戦略

当社はEC運営システムを取引先企業に提供するアプリケーション・サービス・プロバイダーとして、『楽天市場』出店企業から提供されるECコンテンツの拡充を図ることで、消費者の『楽天市場』認知及び利用を促進し、『楽天市場』内の流通総額を増加させてまいりました。

インターネットの接続環境において、常時接続、高速接続が普及しECの裾野が拡大するなか、当社及び当社グループでは各社の経営資源を複合的に投入し、『楽天市場』内の流通総額の増大ならびに当社グループが運営するサイトのメディア（媒体）価値の向上を通じ、グループ各社の収益基盤の強化を進めていくことを経営戦略の中核に据えております。

『楽天市場』内の流通総額の増大については、『楽天市場』へのトラフィックの増大、『楽天市場』における購入率の向上、『楽天市場』における購入額の上昇に結びつく具体的な施策を推進してまいります。トラフィックの増大を図るために、ECコンテンツに限らず、情報系・娯楽系コンテンツ及びコミュニティー機能の拡充、さらに楽天グループ内のユーザーIDを統合し利便性の向上に努めてまいります。購入率の向上ならびに購入額の上昇に結びつく施策については、決済機能の拡充や「楽天スーパーポイント」導入など、消費者の魅力度を向上させ、消費者対応の充実などを実施してまいります。

メディア価値の向上については、従来からのコンテンツの充実に加え、パソコンを経由するインターネット接続に限らず、携帯電話、衛星放送などのインフラを通じたサービスへの対応を強化してまいります。さらに当社グループ会社の連携を強化し、様々なサービスを融合して提供することによりさらなるメディア価値の向上に努めてまいります。

収益基盤の強化にあたっては、流通総額の増大ならびに当社グループが運営するサイトのメディア価値の向上に伴って生じる収益機会を確実に捉えていくことにより対応してまいります。流通総額の増大に対しては、流通金額に対する従量課金制の導入により当社収益への貢献を図り、メディア価値の向上に対しては、適正な広告代金の設定により収益力の強化を図ります。なお、これらの施策によって得られた収益については、適宜、

設備投資、マーケティングなどに振り向け、ECの裾野の拡大を更に加速していく所存であります。

5. 経営管理組織の整備等に関する施策

当社では、コーポレートガバナンスのいっそうの充実に努めるとともに、環境の変化に即応して効率的に事業を推進すべく柔軟な組織編成を行っております。

取締役会については社外取締役1名が毎回出席し、業務執行状況の監督ならびに経営上の重要事項に関する意思決定に参画しております。3名の社外監査役についても毎回取締役会に出席し、適宜、意見の表明を行うとともに監査役会の充実に努めております。

また、平成14年7月には営業本部機能の強化や開発部門・プロデュース部門の統合など、各取締役の業務分掌変更を含めた組織の再編を実施したほか、グループ子会社・関連会社の管理統括部門として経営企画室を新設するなど、更なる成長の基盤となる内部管理体制の充実に努めております。

6. 対処すべき課題

B2C（消費者向け電子商取引）の市場規模は、平成13年の約1兆5千億円から平成18年には約16兆円にまで拡大するものと予想されております。また、ブロードバンド化、モバイル化がより一層進み、当社がサービスを提供する市場がますます拡大していくものと予想されます。

このような環境のもと、当社は積極的なマーケティング施策とシステム開発戦略により、『楽天市場』における取引の増大を図り「楽天1兆円プロジェクト」を積極的に進めたいと考えております。

積極的なマーケティングとして、『楽天市場』内において「アクセス数」「購買率」「購入単価」を各々を上昇させるべく、本格的なモバイルコマースサイト「RMS全商品モバイル対応サービス」を開始しモバイルユーザーの集客を強化しました。また、『楽天市場』を魅力的なものするためにポイントプログラム「楽天スーパーポイント」を導入し、『楽天市場』を中心とした当社グループ会社の提供するサービスに利用できるだけでなく、外部のポイントプログラムと連携するなどさらなる利便性の向上に努める所存であります。さらに、『楽天市場』を中心とした当社グループ会社の提供するサービスにおいて楽天IDを統合し、購買の管理・レポート機能を充実したものと進化させ集客力の強化を図ってまいります。

一方、システム開発戦略においては、システム開発関連費用の流通総額に占める割合を監視・検証することにより効率的なシステム開発に努めるとともに、アクセス数増加への対応、システムダウン率の向上などにも努めてまいります。

これらの施策を当社グループ全体で迅速かつ効率的に推進するために、権限委譲による意思決定の迅速化、業務執行の責任と権限の明確化を図り、経営の機動性を確保するとともに効率的な牽制機能を充実させることが必要であると考えております。そのため、執行役員制の導入、楽天グループ内のオフィスの統合などを進め、経営の効率化を図るとともにコーポレート・ガバナンスの一層の強化に努める所存であります。

経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、年初来の輸出増加や生産の持ち直しの動き等により、景気に一部持ち直しの動きが見られたものの、年後半にかけて米国経済の先行き懸念や株価低迷の影響等が最終需要の下押し要因となり、景気回復力は脆弱なものにとどまり、全体として見ればほぼ横ばいで推移しました。

景気回復が進展しない状況下にあってもインターネットの利用状況は順調に推移しております。平成14年1月末に約179万人であったDSLサービスが12月末には約565万人になったのをはじめ、1月末に約1万人であったF T T H（光ファイバー）は12月末に約21万人に、1月末で約133万人であったC A T V網は12月末には約195万人とブロードバンドを利用した加入者数は飛躍的に伸びており、ブロードバンド化が加速度的に進展しております。またモバイル端末によるインターネットの利用者数についても、平成14年1月末の約4,900万人が12月末には約6,000万人と増加しておりインターネットのモバイル化が進んでおります（ ）。

このような環境のなか、当社はグループ会社で運営するサイト内の流通総額1兆円の達成、各種サービスの拡充・導入により収益基盤の強化を図るべく「楽天1兆円プロジェクト」を推進してまいりました。

流通総額を増大させる施策としては、アクセス数の増大、購買頻度の向上を図るため、ショッピングコンテンツのポータル事業者へのO E M提供、「アフィリエイトプログラム（成功報酬型広告サービス）」の導入、「楽天スーパーポイント」の開始、ウェブグリーティングカード提供サイトを運営するワイノット(株)、ポータルサイトを運営するライコスジャパン(株)の子会社化などを進めてまいりました。

一方、サイト内のトラフィックや取引処理件数の増大に備えた大規模サーバーを稼働させシステム運用の信頼性と安定性の向上に努めてまいりました。

また、収益基盤の強化として、従前の課金制度に加え4月から『楽天市場』内の取扱高に応じて一定割合を課金する従量課金制度を導入いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における業績は、売上高9,894,632千円（前期比45.9%増）、営業利益2,550,774千円（前期比58.9%増）、経常利益2,241,891千円（前期比59.2%増）となりましたが、ライコスジャパン（株）をはじめとする新規連結子会社の連結開始に伴って発生した連結調整勘定の一括償却額（3,336,764千円）の計上や、一部投資先の保有株式の減損処理（投資有価証券評価損：1,093,050千円）を行った結果、当期純損失は3,276,752千円（前期は4,158,399千円の当期純損失）となりました。

キャッシュ・フローの状況としては、営業活動によるキャッシュ・フローは2,351,085千円の資金流入となり、前連結会計年度（1,389,782千円の資金流入）に比べて69.2%の増加となりましたが、連結子会社株式の取得や有形固定資産の取得などにより投資活動によるキャッシュ・フローが3,286,594千円の資金流出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは自己株式の取得などにより695,618千円の資金流出となりました。

この結果、当連結会計年度のキャッシュ・フローは1,687,287千円（前連結会計年度は5,366,869千円の資金流出）の資金流出となりました。

総務省総合通信基盤局発表資料による

2. 今後の見通し

当社及び当社グループ各社が属するインターネットビジネス業界は事業環境の変化が激しいため、業績の予想を合理的に行うことが困難であります。しかしながら今後とも、急速に変化する環境の中で事業機会・収益機会を的確に捉え、事業規模の拡大・収益構造の多角化を図り、企業価値の増大を目指してまいり所存であります。

連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
(資産の部)				
流動資産				
1. 現金及び預金	8,811,373		8,749,551	
2. 受取手形及び売掛金	808,950		1,678,633	
3. 有価証券	18,140,100		14,525,698	
4. たな卸資産	8,564		21,715	
5. 繰延税金資産	132,180		149,713	
6. その他	117,531		718,992	
貸倒引当金	19,820		54,836	
流動資産合計	27,998,880	76.9	25,789,470	75.7
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	82,213		100,748	
(2) 工具器具備品	1,099,800		2,544,357	
(3) 建設仮勘定	977,079		109,836	
有形固定資産合計	2,159,093	6.0	2,754,942	8.1
2. 無形固定資産				
(1) ソフトウェア	634,506		979,379	
(2) その他	25,278		61,220	
無形固定資産合計	659,785	1.8	1,040,600	3.1
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	4,382,573		2,656,586	
(2) 出資金	963,016		-	
(3) 繰延税金資産	-		1,397,314	
(4) その他	255,800		444,703	
貸倒引当金	32,073		29,012	
投資その他の資産合計	5,569,316	15.3	4,469,592	13.1
固定資産合計	8,388,196	23.1	8,265,134	24.3
資産合計	36,387,076	100.0	34,054,604	100.0

(単位：千円)

科目	前連結会計期間末 (平成13年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		
(負債の部)				
流動負債				
1. 買掛金	82,379		154,019	
2. 未払金及び未払費用	784,911		709,791	
3. 未払法人税等	602,540		1,042,191	
4. 前受金	1,019,236		1,350,087	
5. その他	38,176		360,643	
流動負債合計	2,527,244	6.9	3,616,734	10.6
固定負債				
1. 繰延税金負債	56,593		178	
2. その他	6,000		6,024	
固定負債合計	62,593	0.2	6,202	0.0
負債合計	2,589,838	7.1	3,622,936	10.6
(少数株主持分)				
少数株主持分	51,603	0.2	211,367	0.6
(資本の部)				
資本金	16,390,032	45.1	16,406,853	48.2
資本剰余金	30,686,711	84.3	31,358,846	92.1
利益剰余金	13,554,574	37.3	16,959,772	49.8
その他有価証券評価差額金	112,690	0.3	369,763	1.1
為替換算調整勘定	112,436	0.3	56,208	0.2
自己株式	1,662	0.0	272,070	0.8
資本合計	33,745,634	92.7	30,220,301	88.7
負債、少数株主持分及び資本合計	36,387,076	100.0	34,054,604	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日			当連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日		
	金額		百分比	金額		百分比
売上高		6,780,574	100.0		9,894,632	100.0
売上原価		1,329,961	19.6		2,651,681	26.8
売上総利益		5,450,613	80.4		7,242,951	73.2
販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費	113,562			220,929		
2. 販売促進費	155,417			175,017		
3. 給料手当	1,131,826			1,197,258		
4. 賞与	231,440			274,480		
5. 地代家賃	231,180			199,718		
6. 減価償却費	172,812			238,010		
7. 貸倒引当金繰入額	21,431			47,439		
8. その他	1,787,305	3,844,976	56.7	2,339,324	4,692,177	47.4
営業利益		1,605,636	23.7		2,550,774	25.8
営業外収益						
1. 受取利息	115,704			20,696		
2. 有価証券売却益	-			2,400		
3. 還付消費税等	-			78,623		
4. その他	24,967	140,672	2.1	17,604	119,324	1.2
営業外費用						
1. 新株発行費	-			27,073		
2. 有価証券売却損	-			12,337		
3. 持分法による投資損失	216,398			358,427		
4. 投資事業組合損失	36,088			14,290		
5. 未稼働資産保守費	50,000			-		
6. その他	35,692	338,179	5.0	16,079	428,207	4.3
経常利益		1,408,129	20.8		2,241,891	22.7
特別利益						
1. 持分変動利益	-	-		338	338	0.0
特別損失						
1. 連結調整勘定償却額	2,060,355			3,336,764		
2. 持分法による投資損失	1,361,101			340,914		
3. 営業権償却額	951,499			150,375		
4. 有価証券売却損	49,886			-		
5. 有価証券評価損	104,160			-		
6. 投資有価証券評価損	48,918			1,093,050		
7. 子会社整理損	-			111,606		
8. 固定資産売却損	82,751			7		
9. 固定資産除却損	78,981			18,521		
10. その他特別損失	120,770	4,858,426	71.7	141,760	5,192,999	52.5
税金等調整前当期純損失		3,450,296	50.9		2,950,769	29.8
法人税、住民税及び事業税	849,710			1,438,982		
法人税等調整額	135,810	713,900	10.5	1,117,278	321,703	3.3
少数株主利益又は損失()		5,797	0.1		4,279	0.0
当期純損失		4,158,399	61.3		3,276,752	33.1

連結剰余金計算書

(単位：千円)

前連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日		当連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日	
科目	金額	科目	金額
欠損金期首残高	9,396,174		
当期純損失	4,158,399		
欠損金期末残高	13,554,574		
		(資本剰余金の部)	
		資本剰余金期首残高	30,686,711
		資本剰余金増加高	
		1. 新株引受権行使による 新株の発行	17,157
		2. 株式交換による 新株の発行	688,831
		資本剰余金の減少高	
		1. 自己株式処分差損	33,854
		資本剰余金期末残高	31,358,846
		(利益剰余金の部)	
		利益剰余金期首残高	13,554,574
		利益剰余金減少額	
		1. 当期純損失	3,276,752
		2. 配当	123,446
		3. 役員賞与	5,000
		利益剰余金期末残高	16,959,772

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自平成13年1月1日 至平成13年12月31日	自平成14年1月1日 至平成14年12月31日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失	3,450,296	2,950,769
連結調整勘定償却額	2,060,355	3,336,764
持分法による投資損失	1,577,499	699,341
営業権償却額	951,499	150,375
減価償却費	506,055	965,861
固定資産売却損	82,751	7
固定資産除却損	78,981	18,521
有価証券売却益	-	2,400
有価証券売却損	-	12,337
有価証券評価損	104,160	-
投資有価証券評価損	48,918	1,093,050
子会社株式評価損	-	111,606
投資事業組合損失	36,088	14,290
貸倒引当金の増減額	13,993	27,827
受取利息	115,704	20,696
その他の損益調整	955	52,903
売上債権の増減額	106,414	577,261
たな卸資産の増減額	6,205	2,770
仕入債務の増減額	13,446	57,550
未払金及び未払費用の増減額	81,376	70,146
前受金の増減額	194,113	260,000
その他	15,043	44,424
小 計	2,029,639	3,366,651
法人税等の支払額	639,856	1,015,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,389,782	2,351,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	800,000	-
定期預金の払戻による収入	800,000	-
有価証券の取得による支出	3,050,170	3,610,199
有価証券の売却・償還による収入	5,055,793	5,585,903
投資有価証券の取得による支出	4,334,260	921,720
投資有価証券の売却による収入	1,090,706	-
連結子会社株式の取得による支出	1,910,783	2,107,443
営業譲受による支出	972,130	150,375
有形固定資産の取得による支出	772,087	1,575,345
無形固定資産の取得による支出	439,774	434,663
出資金の増加による支出	1,000,000	-
その他の支出	80,600	128,346
その他の収入	111,761	38,664
利息及び配当金の受取額	120,886	16,933
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,180,660	3,286,594
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	14,025	35,975
自己株式の取得による支出	675,303	609,452
配当金の支払額	-	122,141
財務活動によるキャッシュ・フロー	661,278	695,618
現金及び現金同等物に係る換算差額	85,286	56,161
現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	5,366,869	1,687,287
現金及び現金同等物の期首残高	31,939,912	21,358,844
連結の範囲から除外した関連会社の現金及び現金同等物の期首残高	14,197	-
現金及び現金同等物の範囲変更による減少額	5,200,000	-
現金及び現金同等物の期末残高	21,358,844	19,671,556

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 17社

連結子会社は、次のとおりであります。

(株)インフォシーク、ライコスジャパン(株)、ワイノット(株)、(株)ジェイゲーム、
(株)コミュニケーションオンライン、(株)キープライム、(株)サイドビーネットワーク、
楽天トラベル(株)、楽天デリバリー(株)、(株)メディアoport、(株)ピズシーク、楽天ティービー(株)、
ターゲット(株)、楽天インベストメント(株)、Rakuten USA, Inc.、シグニチャージャパン(株)、
ファインワイン(株)

(株)サイドビーネットワーク、ワイノット(株)の2社については、平成14年9月30日を当社による支配獲得日とみなして、仮決算を実施し、連結財務諸表を作成しております。したがって、当連結会計年度の連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書には、当該2社の平成14年10月1日から同年12月31日までの3ヶ月間の損益取引及び資金取引が含まれております。

ライコスジャパン(株)、(株)コミュニケーションオンライン、(株)キープライム、(株)メディアoport、シグニチャージャパン(株)、ファインワイン(株)の6社については、平成14年12月31日を当社による支配獲得日とみなして連結財務諸表を作成しております。したがって、当該6社につきましては平成14年12月31日現在の貸借対照表のみを連結しております。なお、ファインワイン(株)は、シグニチャージャパン(株)の100%子会社であります。

シグニチャージャパン(株)については、前連結会計年度は持分法適用会社でしたが、追加取得により当連結会計年度において連結子会社となっております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 6社

持分法を適用している関連会社は、次のとおりであります。

楽天ブックス(株)、(株)トラフィックゲート、(株)ネクスト、
(株)ショウタイム、テクマトリックス(株)、インデックスデジタル(株)

(株)ネクストは、平成14年1月の株式譲受及び第三者割当増資の引受により当社の持分法適用の関連会社となったものであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的債券・・・償却原価法

b 子会社及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

c その他有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

ソフトウェア（自社利用分）・・・社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

営業権・・・取得時に一括償却しております。

その他の無形固定資産・・・定額法を採用しております。耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

主として税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、その効果の発現する期間を合理的に見積もることが困難であるため、発生時に一括償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

1. 資本の部の表示方法

当連結会計年度より、「連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」（平成14年3月26日内閣府令第11号）附則第2項ただし書きに基づき、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目をもって記載しております。なお、資本準備金は資本剰余金に含めて表示しております。

2. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

平成14年4月1日より、「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年2月21日）を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

	前連結会計年度 平成13年12月31日現在	当連結会計年度 平成14年12月31日現在
1. 有形固定資産の減価償却累計額	653,824千円	1,221,683千円
2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。		
	投資有価証券（株式等）	投資有価証券（株式等）
	1,138,505千円	766,507千円
3. 偶発債務		
	次の関係会社のリース債務 に対して債務保証を行 っております。	次の関係会社のリース債 務に対して債務保証を行 っております。
	楽天ブックス(株)	楽天ブックス(株)
	150,000千円	159,262千円

（連結損益計算書関係）

	前連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日	当連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日
1. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。		
	工具器具備品 82,751千円	工具器具備品 7千円
2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		
	建物 73,022千円	建物 1,244千円
	工具器具備品 4,049千円	工具器具備品 7,517千円
	ソフトウェア 1,909千円	ソフトウェア 9,766千円
	計 78,981千円	18,528千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度(自平成13年1月1日至平成13年12月31日)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成13年12月31日現在)

現金及び預金勘定	8,811,373千円
有価証券勘定	18,140,100千円
満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を越える有価証券等	5,592,629千円
現金及び現金同等物	<u>21,358,844千円</u>

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳
株式の取得により連結することとなった主な子会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式取得価額と取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。

会社名 みなし取得日	(株)アース 9月30日	(株)エイトム 9月30日	(株)フース 9月30日
流動資産	319,393	12,560	49,489
固定資産	25,225	5,586	1,190
連結調整勘定	1,094,608	540,852	332,358
流動負債	9,511	104,962	24,528
固定負債	-	-	-
少数株主持分	57,400	-	-
株式の取得価額	1,372,314	454,036	358,510
株式取得価額の調整 買収に伴う借入金の返済額	135,200 ¹	144,000 ²	-
現金及び現金同等物	306,122	1,755	30,173
差引：取得のための支出	930,992	407,272	328,336

- (注) 1. 前連結会計年度から保有していた投資有価証券の子会社株式への振替額の控除であります。
2. 株式譲受代金の期末未払金残高相当額の控除であります。

3. 現金及び現金同等物の範囲変更による減少額
従来、現金及び現金同等物の範囲に含めていた公社債投信の商品性の変化に伴って発生した範囲変更による減少額であります。

当連結会計年度（自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
 （平成14年12月31日現在）

現金及び預金勘定	8,749,551千円
有価証券勘定	14,525,698千円
<u>満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を越える有価証券等</u>	<u>3,603,693千円</u>
現金及び現金同等物	<u>19,671,556千円</u>

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳

株式の取得により連結することとなった主な子会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式取得価額と取得のための支出（純額）との関係は、次のとおりであります。

会社名	ワイノット(株)	ライオンジャパン(株)
みなし取得日	9月30日	12月31日
流動資産	330,245	522,307
固定資産	19,348	277,057
連結調整勘定	1,132,200	836,765
流動負債	16,274	363,199
固定負債	-	-
少数株主持分	197	43,616
株式の取得価額	1,465,322	1,229,314
株式取得価額の調整	1,651	30,794
買収に伴う借入金の返済額	-	-
現金及び現金同等物	291,272	311,639
差引：取得のための支出	1,172,398	886,880

（注）株式の取得価額に含まれる付随費用の期末未払金相当額の控除であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日				当連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
機 械 装 置	24,300	23,565	735	工 具 器 具 備 品	86,228	37,300	48,927
工 具 器 具 備 品	8,213	5,797	2,415	合 計	86,228	37,300	48,927
合 計	32,513	29,362	3,150				
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内				1 年 内			
2,582千円				24,974千円			
1 年 超				1 年 超			
847千円				25,272千円			
合 計				合 計			
3,429千円				50,246千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支 払 リ ー ス 料				支 払 リ ー ス 料			
13,084千円				4,945千円			
減 価 償 却 費 相 当 額				減 価 償 却 費 相 当 額			
11,502千円				4,422千円			
支 払 利 息 相 当 額				支 払 利 息 相 当 額			
491千円				358千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成13年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
株 式	1,304,980	1,507,200	202,220
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	1,304,980	1,507,200	202,220
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	5,095,840	5,092,700	3,140
小 計	5,095,840	5,092,700	3,140
合 計	6,400,820	6,599,900	199,080

2. 当期に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益	売却損
4,147,507	-	49,886

3. 時価のない有価証券の主な内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額
満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	499,929
その他有価証券	
関連会社株式	1,097,599
非上場株式(店頭売買株を除く)	1,736,867
MMF・FFF等	12,547,471

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位:千円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
コマーシャルペーパー	499,929	-	-	-
合 計	499,929	-	-	-

当連結会計年度（平成14年12月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：千円）

種 類	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	1,001,417	1,002,000	582
そ の 他	-	-	-
小 計	1,001,417	1,002,000	582
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	1,804,323	1,796,050	8,273
そ の 他	-	-	-
小 計	1,804,323	1,796,050	8,273
合 計	2,805,741	2,798,050	7,691

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
株 式	1,437,505	793,420	644,085
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	1,437,505	793,420	644,085
合 計	1,437,505	793,420	644,085

3. 当期に売却したその他有価証券

（単位：千円）

売却額	売却益	売却損
5,585,903	2,400	12,337

4. 時価のない有価証券の主な内容

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額
満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	999,871
その他有価証券	
関連会社株式	766,507
非上場株式（店頭売買株を除く）	852,659
MMF・FFF等	9,922,133

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位：千円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
コマーシャルペーパー	999,871	-	-	-
合 計	999,871	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成13年1月1日至平成13年12月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社は基本的にはデリバティブ取引は利用しておりませんが、将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的に、為替予約取引を行うことがあります。

(2) 取引に対する取組方針

為替予約取引は外貨建取引金額の範囲内で行っており、また投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。また、為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスクの管理体制

取引の実行及び管理は財務経理部が行い、担当取締役及び関係部門長に報告し、承認を受けております。

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末において、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成14年1月1日至平成14年12月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社は基本的にはデリバティブ取引は利用しておりませんが、将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的に、為替予約取引を行うことがあります。

(2) 取引に対する取組方針

為替予約取引は外貨建取引金額の範囲内で行っており、また投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。また、為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスクの管理体制

取引の実行及び管理は財務経理部が行い、担当取締役及び関係部門長に報告し、承認を受けております。

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末において、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 : 千円)

前連結会計年度 平成13年12月31日現在		当連結会計年度 平成14年12月31日現在	
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金額	935,773	繰越欠損金額	4,792,061
減価償却超過額	795,706	減価償却超過額	1,280,335
未払事業税否認額	53,814	投資有価証券評価損否認額	470,140
有価証券評価損否認額	43,799	子会社整理損否認額	110,508
投資有価証券評価損否認額	20,570	未払事業税否認額	91,945
貸倒引当金限度超過額	20,003	売上高加算調整額	112,865
一括償却資産償却超過額	13,600	貸倒引当金限度超過額	36,568
出資金評価損否認額	10,489	有価証券評価差額金	270,062
その他	27,734	その他	135,201
繰延税金資産小計	1,921,492	繰延税金資産小計	7,299,690
評価性引当額	1,725,246	評価性引当額	5,723,288
繰延税金資産合計	196,426	繰延税金資産合計	1,576,401
繰延税金負債		繰延税金負債	
特別償却準備金	35,625	特別償却準備金	29,551
有価証券評価差額	85,033	繰延税金負債合計	29,551
繰延税金負債合計	120,658	繰延税金資産の純額	1,546,850
繰延税金資産の純額	75,587		

(セグメント情報)

前連結会計年度(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:千円)

	『楽天市場』 事業	その他のインターネット・ サービス事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,136,793	1,643,780	6,780,574		6,780,574
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,000	259,432	304,432	(304,432)	
計	5,181,793	1,903,213	7,085,007	(304,432)	6,780,574
営業費用	3,382,059	2,096,661	5,478,721	(303,783)	5,174,937
営業利益または営業損失()	1,799,734	193,448	1,606,286	(649)	1,605,636
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	10,931,226	3,111,458	14,042,684	22,344,391	36,387,076
減価償却費	382,520	123,534	506,055		506,055
資本的支出	1,221,997	199,894	1,421,892	(29,401)	1,392,490

(注)1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス等

事 業 区 分	主 要 サ ー ビ ス 等
『楽天市場』事業	インターネット・ショッピング・モールの運営(出店企業への 広告販売を含む) 個人向けオークション・サイトの運営 企業向けサービス取引市場の運営 インターネット総合旅行サイトの運営 エレクトロニック・コマース(EC=電子商取引)に関する コンサルティング
その他インターネット・ サービス事業	検索機能などを備えたポータルサイトの運営 メーリングリスト等の電子メール関連サービスの提供 CS放送チャンネルの運営

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は22,402,753千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

4. 配賦不能営業費用はありません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成14年1月1日 至平成14年12月31日）

1. 事業の種類別セグメント情報

（単位：千円）

	『楽天市場』 事業	その他のインターネット・ サービス事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,263,113	2,631,519	9,894,632		9,894,632
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	87,952	460,551	548,504	(548,504)	
計	7,351,065	3,092,071	10,443,137	(548,504)	9,894,632
営業費用	4,996,340	2,897,205	7,893,545	(549,687)	7,343,858
営業利益または営業損失()	2,354,725	194,866	2,549,591	1,182	2,550,774
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	11,922,216	8,212,401	20,134,617	13,919,986	34,054,604
減価償却費	751,258	214,603	965,861		965,861
資本的支出	1,082,280	1,104,566	2,186,846	(176,837)	2,010,009

(注)1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス等

事 業 区 分	主 要 サ ー ビ ス 等
『楽天市場』事業	インターネット・ショッピング・モールの運営（出店企業への広告販売を含む） 個人向けオークション・サイトの運営 企業向けサービス取引市場の運営 インターネット総合旅行サイトの運営 エレクトロニック・コマース（EC＝電子商取引）に関するコンサルティング
その他インターネット・サービス事業	検索機能などを備えたポータルサイトの運営 メーリングリスト等の電子メール関連サービスの提供 CS放送チャンネルの運営

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は16,714,477千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

4. 配賦不能営業費用はありません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成13年 1 月 1 日 至 平成13年12月31日)

(単位 : 千円)

属 性	会社等の名称又は氏名	住 所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を実質的に所有している会社	(株)クリムゾングループ (注)	東京都港区	97,000	投資及び経営コンサルティング業	(被所有) 直接 22.15	兼任1名		有価証券の売却	1,090,706		
役員及びその近親者	三木谷浩史 (当社代表取締役)	東京都目黒区		当社代表取締役会長兼社長	(被所有) 直接 15.19 間接 22.15			有価証券の買入	10,000		
	三木谷晴子 (当社代表取締役三木谷浩史の配偶者)	東京都目黒区		なし	(被所有) 直接 13.74			有価証券の買入	2,000		

(注) 当社代表取締役会長兼社長三木谷浩史が議決権の100%を直接保有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. (株)クリムゾングループに対し、当社が保有していたBroadband2Wireless, Inc.の株式4,369,293株を売却しております。売却価格については取引事例等を参考に決定しております。
2. 当社代表取締役会長兼社長三木谷浩史及びその配偶者である三木谷晴子から、(株)アクトクリエイションの株式をそれぞれ100株及び20株買い入れております。買入価格については取引事例等を参考に決定しております。

当連結会計年度 (自 平成14年 1 月 1 日 至 平成14年12月31日)

取引に重要性がないため、記載を省略しております。

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産実績

当社グループは、インターネット上での各種サービスの提供を主たる事業としており、生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

2. 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていませんので、受注実績に関する記載はしていません。

3. 販売実績

当連結会計期間における事業の種類別セグメントの販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計期間 〔自平成14年1月1日〕 至平成14年12月31日	
	前年同期比	
『楽天市場』事業	7,263,113	41.4%
その他インターネット・サービス事業	2,631,519	60.1%
合計	9,894,632	45.9%

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社単体ベースの品目別販売実績の推移は次のとおりであります。

品目別販売実績(当社単体ベース)

品目	期別	前連結会計年度 〔自平成13年1月1日〕 至平成13年12月31日		当連結会計期間 〔自平成14年1月1日〕 至平成14年12月31日		増減率
		金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	
出店料売上		3,166,743	61.1%	3,516,661	47.8%	11.0%
マージン売上		329,904	6.4%	1,217,951	16.6%	269.2%
広告売上		1,401,934	27.1%	2,134,551	29.0%	52.3%
その他売上		283,211	5.5%	481,901	6.6%	70.2%
合計		5,181,793	100.0%	7,351,065	100.0%	41.9%

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 各品目に含まれる主な売上の内容

出店料売上	『楽天市場』出店料(固定部分)、『楽天ビジネス』出展料(同) モバイルコマースサービスシステム利用料(同)
マージン売上	「楽天スタンダード・楽天ライト」システム利用料(従量部分)、共同購入サービス利用料、モバイルコマースサービスシステム利用料(従量部分) フリーマーケットオークション利用料、『楽天トラベル』利用料
広告売上	パナー広告、メール広告
その他売上	楽天大学受講料、決済物流関連の手数料収入